

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月5日

【四半期会計期間】 第17期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 アステラス製薬株式会社

【英訳名】 Astellas Pharma Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安川 健司

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03(3244)3000

【事務連絡者氏名】 財務経理部決算グループリーダー 大久保 伸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目5番1号

【電話番号】 03(3244)3000

【事務連絡者氏名】 財務経理部決算グループリーダー 大久保 伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第16期 第2四半期 連結累計期間	第17期 第2四半期 連結累計期間	第16期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	615,480 (308,512)	651,666 (325,523)	1,249,528
税引前四半期利益 又は税引前利益	(百万円)	89,091	89,085	145,324
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	72,838 (22,425)	71,609 (40,922)	120,589
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属)	(百万円)	78,100	70,077	181,499
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,329,628	1,417,622	1,386,115
資産合計	(百万円)	2,237,016	2,261,508	2,273,628
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間)	(円)	39.21 (12.07)	38.65 (22.09)	64.93
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	39.19	38.63	64.90
親会社所有者帰属持分比率	(%)	59.4	62.7	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	114,960	139,385	306,843
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	38,285	55,744	81,894
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	109,736	89,936	229,479
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	286,734	318,295	326,128

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当第2四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりです。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### [財政状態]

当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書の概要及び前連結会計年度末からの主な変動は以下のとおりです。

総資産は、2兆2,615億円（前連結会計年度末比121億円減）となりました。

非流動資産は、1兆3,851億円（同160億円減）となりました。有形固定資産は、2,667億円（同20億円増）となりました。のれんは2,850億円（同10億円増）、無形資産は6,410億円（同104億円減）となりました。第1四半期連結会計期間において、DNAワクチンASP0892及び抗CD40モノクローナル抗体blese lumabの開発中止に伴う減損損失を計上したことなどにより、無形資産が減少しました。

流動資産は、8,765億円（同39億円増）となりました。現金及び現金同等物は、3,183億円（同78億円減）となりました。

資本合計は、1兆4,176億円（同315億円増）となり、親会社所有者帰属持分比率は62.7%となりました。四半期利益716億円を計上した一方で、剰余金の配当389億円を実施しました。

負債合計は、8,439億円（同436億円減）となりました。

非流動負債は、2,891億円（同60億円減）となりました。

流動負債は、5,548億円（同376億円減）となりました。当第2四半期連結会計期間末の社債の残高は800億円（同400億円減）となりました。

[経営成績]

<連結業績（コアベース）>

当第2四半期連結累計期間の連結業績（コアベース）は下表のとおりです。売上収益は増加した一方、コア営業利益及びコア四半期利益は減少しました。

[連結業績（コアベース）]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	615,480	651,666	36,186 (5.9%)
売上原価	119,549	124,736	5,186 (4.3%)
販売費及び一般管理費	242,135	270,506	28,372 (11.7%)
研究開発費	111,700	119,060	7,359 (6.6%)
無形資産償却費	11,550	12,379	829 (7.2%)
持分法による投資損益	268	308	576 (-)
コア営業利益	130,278	125,293	4,985 (3.8%)
コア四半期利益	106,158	98,756	7,402 (7.0%)
基本的1株当たりコア四半期利益(円)	57.15	53.30	3.85 (6.7%)

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースの業績を開示しています。当該コアベースの業績は、フルベースの業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用等のほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。また、基本的1株当たりコア四半期利益は、コア四半期利益をその期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しています。

売上収益

- ・主要製品の前立腺がん治療剤XTANDI / イクスタンジや急性骨髄性白血病治療剤ゾスパタ、尿路上皮がん治療剤パドセブは想定どおりに伸長したほか、腎性貧血治療剤エベレンゾや過活動膀胱（OAB）治療剤ベタニス / ミラベトリック / ベットミガの売上も拡大しました。
- ・加えて、COVID-19の感染拡大の影響で主に前第1四半期連結累計期間に売上が減少した心機能検査補助剤レキスキャンの売上が回復したことも、増収要因となりました。
- ・これらによって、消炎・鎮痛剤セレコックスや高コレステロール血症治療剤リピトールの販売契約終了、前立腺がん治療剤エリガードの製品譲渡などによる売上の減少を補いました。

以上の結果、売上収益は、6,517億円（前年同四半期連結累計期間比5.9%増）となりました。

コア営業利益 / コア四半期利益

- ・売上総利益は、5,269億円（同6.3%増）となりました。売上原価率は、主に製品構成の変化により前年同四半期連結累計期間に比べ0.3ポイント低下し、19.1%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、2,705億円（同11.7%増）となりました。XTANDIの米国での売上拡大に伴う共同販促費用の増加（同102億円増）をはじめ、グローバル化に伴うシステムへの投資（同約50億円増）や新製品上市・育成に向けた販売促進活動費用の増加（同約30億円増）、為替の影響（同84億円増）などにより、総額として増加しました。なお、XTANDIの米国での共同販促費用を除いた販売費及び一般管理費は、1,994億円（同10.0%増）となりました。
- ・研究開発費は、1,191億円（同6.6%増）となりました。米国及び欧州における第 相試験の患者組み入れが完了した選択的ニューロキニン3受容体拮抗薬 fezolinetantの開発費用が減少した一方で、抗Claudin18.2モノクローナル抗体ゾルベツキシマブの開発費用の増加やRx+事業（iota関連）への投資を拡充したことなどにより、総額として増加しました。
- ・無形資産償却費は、124億円（同7.2%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は1,253億円（同3.8%減）、コア四半期利益は988億円（同7.0%減）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当第2四半期連結累計期間の連結業績（フルベース）は下表のとおりです。売上収益及び営業利益は増加した一方、四半期利益は減少しました。

フルベースの業績には、コアベースの業績で除外される「その他の収益」、「その他の費用」等が含まれません。当第2四半期連結累計期間における「その他の収益」は28億円（前年同四半期連結累計期間：43億円）、「その他の費用」は380億円（同：477億円）になりました。

「その他の費用」として、当第2四半期連結累計期間において、ゾルベツキシマブの膵臓腺がんの開発計画を見直したことに伴い、Ganymed社の買収時に計上した条件付対価の公正価値が増加したため、その増加分（87億円）を「その他の費用」として計上しました。

[連結業績（フルベース）]

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額 (増減率)
売上収益	615,480	651,666	36,186 (5.9%)
営業利益	86,872	90,169	3,296 (3.8%)
税引前四半期利益	89,091	89,085	5 (0.0%)
四半期利益	72,838	71,609	1,229 (1.7%)
基本的1株当たり四半期利益(円)	39.21	38.65	0.57 (1.4%)
四半期包括利益	78,100	70,077	8,023 (10.3%)

主要製品の売上

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
XTANDI / イクスタンジ	2,255	2,676	18.7%
ゾスパタ	110	165	50.3%
パドセブ	60	91	51.5%
エベレンゾ	3	14	319.1%
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	800	844	5.5%
プログラフ (注)	896	923	3.0%

(注) プログラフ：アドバグラフ、グラセプター、アスタグラフXLを含む

<XTANDI / イクスタンジ>

- ・販売している全ての地域で売上が拡大しました。2021年4月に「転移性ホルモン感受性前立腺がん(M1 HSPC)」の適応追加が承認された欧州においては、一部の国々で保険償還が開始され、売上の拡大に貢献しました。加えて、同年3月に保険償還が開始された中国においては、物量が想定よりも増加し売上が拡大しました。

<ゾスパタ>

- ・販売している全ての地域で売上が拡大し、主に米国と欧州において前年同四半期連結累計期間と比べて伸長しました。加えて、2021年4月に発売した中国での売上も貢献しました。

<パドセブ>

- ・米国において、2021年7月に「シスプラチン不適応で治療歴のある局所進行性または転移性尿路上皮がん」の適応追加が承認されるなど、共同販促収入が想定どおりに伸長しました。加えて、日本において、2021年9月に「がん化学療法後に増悪した根治切除不能な尿路上皮癌」の適応症で承認されました。

<エベレンゾ>

- ・日本の売上が拡大したほか、2021年9月に欧州で発売されました。

<ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ>

- ・米国の売上が減少した一方で、その他の地域では売上が拡大し、グローバルの売上は拡大しました。

<プログラフ>

- ・欧州や中国で伸長した一方で、その他の地域で売上が減少するなど地域ごとに増減の差はあったものの、グローバルの売上は通期予想に沿って推移しました。

地域別売上収益の状況

地域別の売上収益は下表のとおりです。米国、エスタブリッシュドマーケット及びグレーターチャイナは増加した一方、日本及びインターナショナルマーケットは減少しました。

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減率
日本	1,442	1,305	9.5%
米国	2,367	2,701	14.1%
エスタブリッシュドマーケット	1,389	1,574	13.3%
グレーターチャイナ	296	331	11.8%
インターナショナルマーケット	567	553	2.5%

(注) エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア  
 グレーターチャイナ：中国、香港、台湾  
 インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

[セグメント情報]

当社グループは、医薬品事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,394億円（前年同四半期連結累計期間比244億円増）となりました。

・法人所得税の支払額は241億円（同179億円増）となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、557億円（同175億円支出増）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、899億円（同198億円支出減）となりました。

・社債及び短期借入金の減少が400億円ありました。また、配当金の支払額は389億円（同18億円増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、3,183億円（前連結会計年度末比78億円減）となりました。

(2) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,191億円（前年同四半期連結累計期間比6.6%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、以下の技術導入契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Viatrix Group	米国	アトルバスタチン(リピトール)に関する技術	契約一時金	1993年11月～2021年7月まで

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
当社	Viatrix Group	米国	セレコキシブ(セレコックス)に関する技術	契約一時金	2001年3月～2021年7月まで

当第2四半期連結会計期間において、以下の技術導出契約を終了しました。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス ドイッチラ ンド GmbH	Mundipharma Group	英国	ベンダムスチン塩酸塩に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤルティ	2006年10月～2021年9月まで(欧州)

当第2四半期連結会計期間において、シンバイオ製薬株式会社(日本)とのベンダムスチン塩酸塩に関する技術導出契約のうち、中国における契約を終了しました。変更後の契約内容は以下のとおりです。

契約会社名	相手先	国名	技術の種類	対価	契約期間
アステラス ドイッチラ ンド GmbH	シンバイオ製薬 株式会社	日本	ベンダムスチン塩酸塩に関する技術	契約一時金及び一定率のロイヤルティ	2007年3月～発売後10年間又は一定の独占性を失った日まで(韓国、台湾及びシンガポール)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	9,000,000,000
計	9,000,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2021年11月5日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,861,787,075	1,861,787,075	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	1,861,787,075	1,861,787,075		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		1,861,787		103,001		176,822

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	334,562	17.97
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	132,547	7.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	71,756	3.85
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	53,036	2.85
株式会社日本カストディ銀行 (信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	44,307	2.38
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	32,229	1.73
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	25,301	1.35
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	24,014	1.29
株式会社日本カストディ銀行 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	19,563	1.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	19,008	1.02
計		756,327	40.64

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を、また発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は小数第3位以下を、それぞれ切り捨てて表示しています。

2. 上記のほか、当社所有の自己株式1,020千株があります。

3. 当社は、以下のとおり大量保有報告書（変更報告書を含む）が公衆の縦覧に供されていますが、2021年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	137,881	7.41
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	106,448	5.72
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	115,063	6.18
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	124,231	6.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,020,800		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,860,109,000	18,601,090	同上
単元未満株式	普通株式 657,275		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,861,787,075		
総株主の議決権		18,601,090	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式7,883,900株(議決権の数78,839個)及び証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれています。

3. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式18株、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式186株及び証券保管振替機構名義の株式50株が含まれています。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町 二丁目5番1号	1,020,800		1,020,800	0.05
計		1,020,800		1,020,800	0.05

(注) 上記には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式は含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結純損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	5	615,480	651,666
売上原価		119,549	124,736
売上総利益		495,931	526,931
販売費及び一般管理費		242,135	270,506
研究開発費		111,700	119,060
無形資産償却費		11,550	12,379
持分法による投資損益		268	308
その他の収益		4,263	2,847
その他の費用	6	47,668	37,972
営業利益		86,872	90,169
金融収益		3,445	1,888
金融費用		1,227	2,972
税引前四半期利益		89,091	89,085
法人所得税費用		16,253	17,476
四半期利益		72,838	71,609
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		72,838	71,609
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	39.21	38.65
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	39.19	38.63

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	308,512	325,523
売上原価	59,896	62,504
売上総利益	248,616	263,019
販売費及び一般管理費	121,359	133,397
研究開発費	54,412	60,747
無形資産償却費	5,694	6,416
持分法による投資損益	243	16
その他の収益	3,243	2,446
その他の費用	44,093	10,841
営業利益	26,058	54,078
金融収益	3,066	432
金融費用	271	1,255
税引前四半期利益	28,853	53,255
法人所得税費用	6,428	12,333
四半期利益	22,425	40,922
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	22,425	40,922
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	7	12.07
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	7	12.07

## (2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	72,838	71,609
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,585	6,369
確定給付制度の再測定	844	1,573
小計	5,741	4,796
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	479	3,264
小計	479	3,264
その他の包括利益	5,262	1,532
四半期包括利益合計	78,100	70,077
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	78,100	70,077

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	22,425	40,922
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	2,013	3,434
確定給付制度の再測定	1,117	770
小計	897	2,664
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	647	4,388
小計	647	4,388
その他の包括利益	249	7,052
四半期包括利益合計	22,674	33,870
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	22,674	33,870

## (3) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産</b>		
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	264,623	266,671
のれん	284,011	284,993
無形資産	651,427	640,981
売上債権及びその他の債権	33,924	32,376
持分法で会計処理されている投資	7,117	8,580
繰延税金資産	54,176	55,089
その他の金融資産	95,850	87,094
その他の非流動資産	9,913	9,270
非流動資産合計	1,401,040	1,385,054
<b>流動資産</b>		
棚卸資産	164,080	148,732
売上債権及びその他の債権	343,178	357,801
未収法人所得税	13,984	17,569
その他の金融資産	5,560	9,993
その他の流動資産	19,658	24,063
現金及び現金同等物	326,128	318,295
流動資産合計	872,588	876,454
資産合計	2,273,628	2,261,508

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資本及び負債</b>		
<b>資本</b>		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	177,830	178,531
自己株式	15,377	15,605
利益剰余金	953,289	985,231
その他の資本の構成要素	167,373	166,464
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,386,115	1,417,622
資本合計	1,386,115	1,417,622
<b>負債</b>		
<b>非流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	400	444
繰延税金負債	18,161	9,371
退職給付に係る負債	38,982	37,075
引当金	5,796	4,129
その他の金融負債	199,021	204,838
その他の非流動負債	32,782	33,261
非流動負債合計	295,141	289,118
<b>流動負債</b>		
仕入債務及びその他の債務	124,777	111,568
未払法人所得税	8,395	12,381
引当金	22,187	15,342
その他の金融負債	148,163	106,117
その他の流動負債	288,851	309,359
流動負債合計	592,372	554,768
負債合計	887,513	843,886
資本及び負債合計	2,273,628	2,261,508

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
						新株予約権	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日残高		103,001	177,506	7,178	905,851	899	93,277
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	72,838	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	479
四半期包括利益合計		-	-	-	72,838	-	479
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	881	-	-	-
自己株式の処分		-	444	748	225	79	-
配当金	8	-	-	-	37,150	-	-
株式報酬取引		-	391	-	-	-	-
振替		-	-	-	533	-	-
所有者との取引額合計		-	53	133	36,842	79	-
2020年9月30日残高		103,001	177,452	7,311	941,847	820	92,798

2021年4月1日残高		103,001	177,830	15,377	953,289	745	147,024
四半期包括利益							
四半期利益		-	-	-	71,609	-	-
その他の包括利益		-	-	-	-	-	3,264
四半期包括利益合計		-	-	-	71,609	-	3,264
所有者との取引額							
自己株式の取得		-	-	715	-	-	-
自己株式の処分		-	357	487	87	44	-
配当金	8	-	-	-	38,914	-	-
株式報酬取引		-	1,058	-	-	-	-
振替		-	-	-	666	-	-
所有者との取引額合計		-	702	227	39,667	44	-
2021年9月30日残高		103,001	178,531	15,605	985,231	701	150,288

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
		その他の資本の構成要素			合計	
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計		
2020年4月1日残高		15,813	-	109,989	1,289,168	1,289,168
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	72,838	72,838
その他の包括利益		6,585	844	5,262	5,262	5,262
四半期包括利益合計		6,585	844	5,262	78,100	78,100
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	881	881
自己株式の処分		-	-	79	0	0
配当金	8	-	-	-	37,150	37,150
株式報酬取引		-	-	-	391	391
振替		1,377	844	533	-	-
所有者との取引額合計		1,377	844	613	37,640	37,640
2020年9月30日残高		21,022	-	114,639	1,329,628	1,329,628

2021年4月1日残高		19,604	-	167,373	1,386,115	1,386,115
四半期包括利益						
四半期利益		-	-	-	71,609	71,609
その他の包括利益		6,369	1,573	1,532	1,532	1,532
四半期包括利益合計		6,369	1,573	1,532	70,077	70,077
所有者との取引額						
自己株式の取得		-	-	-	715	715
自己株式の処分		-	-	44	0	0
配当金	8	-	-	-	38,914	38,914
株式報酬取引		-	-	-	1,058	1,058
振替		2,239	1,573	666	-	-
所有者との取引額合計		2,239	1,573	623	38,570	38,570
2021年9月30日残高		15,474	-	166,464	1,417,622	1,417,622

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前四半期利益		89,091	89,085
減価償却費及び無形資産償却費		35,941	37,081
減損損失(又は戻入れ)		34,560	26,054
金融収益及び金融費用		2,218	1,083
棚卸資産の増減額		2,938	15,423
売上債権及びその他の債権の増減額		17,865	13,254
仕入債務及びその他の債務の増減額		50,805	8,791
その他		328	16,768
小計		121,167	163,451
法人所得税の支払額		6,207	24,066
営業活動によるキャッシュ・フロー		114,960	139,385
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		13,955	17,493
有形固定資産の売却による収入		22	256
無形資産の取得による支出		29,086	30,382
子会社の取得による支出		1,707	649
利息及び配当金の受取額		500	292
その他		5,941	7,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		38,285	55,744
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
社債及び短期借入金の増減額		142,000	40,000
長期借入れによる収入		80,000	-
自己株式の取得による支出		881	715
親会社の所有者への配当金の支払額	8	37,150	38,914
リース負債の返済による支出		8,528	9,083
その他		1,177	1,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		109,736	89,936
現金及び現金同等物の為替変動による影響		1,404	1,539
現金及び現金同等物の増減額		31,657	7,834
現金及び現金同等物の期首残高		318,391	326,128
現金及び現金同等物の四半期末残高		286,734	318,295

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

アステラス製薬株式会社及び連結子会社（以下「当社グループ」）は、医薬品事業を展開しています。当社グループの親会社であるアステラス製薬株式会社（以下「当社」）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://www.astellas.com/jp/>）で開示しています。また、株式は東京証券取引所（市場第一部）に上場しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月5日に最高経営責任者である代表取締役社長 安川健司及び最高財務責任者である代表取締役副社長 経営戦略・財務担当 兼 戦略実装担当 岡村直樹によって承認されています。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しています。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。

本要約四半期連結財務諸表には年次の連結財務諸表で要求される全ての情報が含まれていないため、2021年3月31日に終了した連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

#### (2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

#### (3) 表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、特に注釈の無い限り、百万円単位での四捨五入により表示しています。

### 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しています。

### 4. 重要な会計上の見積り、判断及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成に当たり、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っています。

会計上の見積りの結果は、その性質上、実際の結果とは異なる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直され、会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り、判断及び仮定の設定は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。なお、当社グループの事業内容及び製品特性等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの今後の業績等への影響は限定的であるという仮定についても前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 売上収益

売上収益の内訳は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	19,938	121,123	68,820	2,277	13,351	-	225,509
プログラフィ	21,066	6,557	30,415	16,244	15,322	-	89,604
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	16,649	44,035	14,335	940	4,002	-	79,961
その他	85,956	58,517	24,508	10,115	23,254	1,601	203,951
小計	143,609	230,232	138,078	29,576	55,930	1,601	599,025
ロイヤルティ収入	636	-	784	-	794	7,353	9,568
その他	-	6,514	-	-	-	374	6,888
合計	144,245	236,745	138,862	29,576	56,724	9,327	615,480

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	エスタブリッシュドマーケット	グレーターチャイナ	インターナショナルマーケット	その他	合計
医薬品の販売							
XTANDI / イクスタンジ	23,563	141,142	83,892	3,627	15,403	-	267,626
プログラフィ	19,659	4,757	34,415	19,528	13,939	-	92,299
ベタニス / ミラベトリック / ベットミガ	18,718	42,039	17,902	1,305	4,421	-	84,385
その他	68,235	72,990	20,306	8,598	20,666	1,976	192,771
小計	130,175	260,928	156,516	33,058	54,428	1,976	637,081
ロイヤルティ収入	330	94	838	-	854	3,338	5,454
その他	-	9,120	-	-	-	11	9,131
合計	130,505	270,142	157,354	33,058	55,282	5,325	651,666

（注） 売上収益は、コマーシャル部門における経営管理上の組織区分を基礎として分類しています。

エスタブリッシュドマーケット：欧州、カナダ、オーストラリア

グレーターチャイナ：中国、香港、台湾

インターナショナルマーケット：ロシア、中南米、中東、アフリカ、東南アジア、南アジア、韓国、輸出売上等

6. その他の費用

前第2四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP8374 / PTZ-201の開発中止等により、34,560百万円の減損損失を認識しました。

当第2四半期連結累計期間に「その他の費用」として認識されたもののうち、主なものは以下のとおりです。

無形資産の減損損失

仕掛中の研究開発であるASP0892の開発中止等により、26,054百万円の減損損失を認識しました。

条件付対価に係る公正価値変動額

ゾルベツキシマブの膵臓腺がんの開発計画を見直したこと等に伴い8,718百万円の費用を認識しました。条件付対価の概要については、注記「9. 金融商品」をご参照ください。

7. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	72,838	71,609
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	72,838	71,609
加重平均普通株式数 (千株)	1,857,470	1,852,857
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	72,838	71,609
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益 (百万円)	72,838	71,609
加重平均普通株式数 (千株)	1,857,470	1,852,857
新株予約権による普通株式増加数 (千株)	1,125	921
希薄化効果調整後加重平均普通株式数 (千株)	1,858,596	1,853,779
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	39.21	38.65
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	39.19	38.63

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	22,425	40,922
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,425	40,922
加重平均普通株式数(千株)	1,857,453	1,852,866
希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,425	40,922
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	22,425	40,922
加重平均普通株式数(千株)	1,857,453	1,852,866
新株予約権による普通株式増加数(千株)	1,097	911
希薄化効果調整後加重平均普通株式数(千株)	1,858,551	1,853,778
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.07	22.09
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.07	22.08

8. 配当金

配当金の支払額は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月14日 取締役会	普通株式	37,210	20.00	2020年3月31日	2020年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金60百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年10月30日 取締役会	普通株式	39,072	21.00	2020年9月30日	2020年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金65百万円が含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月27日 取締役会	普通株式	39,075	21.00	2021年3月31日	2021年6月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金161百万円が含まれています。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年10月29日 取締役会	普通株式	46,519	25.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(注) 上記の配当金の総額には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円が含まれています。

9. 金融商品

(1) 経常的に公正価値で測定される金融商品

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のように区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における無調整の相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：重大な観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

公正価値の測定に使用される公正価値ヒエラルキーのレベルは、公正価値の測定に用いた重大なインプットのうち、最もレベルの低いインプットに応じて決定しています。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期末日に発生したものと認識しています。

公正価値ヒエラルキーの各レベルに分類された、経常的に公正価値で測定される金融資産及び金融負債の内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
FVTPLの金融資産	-	15,224	22,069	37,294
FVTOCIの金融資産（資本性）				
上場株式	27,355	-	-	27,355
非上場株式	-	-	19,937	19,937
小計	27,355	-	19,937	47,293
金融資産合計	27,355	15,224	42,007	84,586
<b>金融負債</b>				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	25	-	25
条件付対価	-	-	66,195	66,195
小計	-	25	66,195	66,219
金融負債合計	-	25	66,195	66,219

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産（資本性）及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

当第2四半期連結会計期間(2021年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>金融資産</b>				
FVTPLの金融資産	-	16,519	21,846	38,365
FVTOCIの金融資産(資本性)				
上場株式	17,501	-	-	17,501
非上場株式	-	-	20,636	20,636
小計	17,501	-	20,636	38,137
<b>金融資産合計</b>	<b>17,501</b>	<b>16,519</b>	<b>42,482</b>	<b>76,502</b>
<b>金融負債</b>				
FVTPLの金融負債				
為替予約取引	-	95	-	95
条件付対価	-	-	69,967	69,967
小計	-	95	69,967	70,062
<b>金融負債合計</b>	<b>-</b>	<b>95</b>	<b>69,967</b>	<b>70,062</b>

(注) FVTPLの金融資産、FVTOCIの金融資産(資本性)及びFVTPLの金融負債は、それぞれ要約四半期連結財政状態計算書の「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」に含まれています。

レベル3に分類されている金融商品の公正価値の変動は次のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2020年4月1日残高	10,029	17,094	27,122
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)	2,715	-	2,715
その他の包括利益に計上	-	3,350	3,350
購入、発行、売却、決済			
購入	2,096	211	2,306
売却又は決済	1,214	2,178	3,392
その他	30	167	197
2020年9月30日残高	13,596	18,309	31,905
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	2,715	-	2,715

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2020年4月1日残高	59,926
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	1,721
企業結合	1,304
その他	584
2020年9月30日残高	62,367
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	1,721

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(a) 金融資産

(単位:百万円)

	FVTPLの金融資産	FVTOCIの金融資産 (資本性)	合計
2021年4月1日残高	22,069	19,937	42,007
実現及び未実現損益			
純損益に計上(注)1	314	-	314
その他の包括利益に計上	-	1,117	1,117
購入、発行、売却、決済			
購入	2,249	460	2,709
売却又は決済	2,188	5	2,193
レベル3からの振替(注)2	-	904	904
その他	30	31	61
2021年9月30日残高	21,846	20,636	42,482
報告期間末に保有している資産について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)1	314	-	314

(注)1. 要約四半期連結純損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれています。

2. 公正価値の測定に使用する重大なインプットが観察可能となったことによるものです。

(b) 金融負債

(単位:百万円)

	FVTPLの金融負債
2021年4月1日残高	66,195
実現及び未実現損益	
純損益に計上(注)	8,257
決済	4,542
その他	57
2021年9月30日残高	69,967
報告期間末に保有している負債について純損益に 計上された当四半期の未実現損益の変動(注)	8,257

(注) 要約四半期連結純損益計算書の「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれています。

レベル3に分類されている金融資産は、主に非上場株式により構成されています。

重要な非上場株式の公正価値は、割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来に渡る税引後営業利益の見積り及び加重平均資本コスト等の観測可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しています。公正価値の測定には、地域や業種に応じた加重平均資本コストを使用しています。前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において使用した加重平均資本コストは8.0%です。なお、一般的に加重平均資本コストが高ければ高いほど、公正価値は減少します。

非上場株式の公正価値は、四半期ごとに当社及びグループ各社の担当部門がグループ会計方針等に従って測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告され、必要に応じてエグゼクティブ・コミッティにも報告されません。

レベル3に分類されている金融負債は、企業結合により生じた条件付対価です。

条件付対価は、被取得企業が保有していた臨床開発プログラムの開発の進捗等に応じて支払うマイルストーンであり、その公正価値は、新薬開発の難易度等と関連したプログラムが成功する可能性や貨幣の時間的価値等を考慮して見積っています。これらの見積りには不確実性を伴うため、重大な観測可能でないインプットであるプログラムが成功する可能性が高くなった場合、公正価値は増加する等の影響があります。

レベル3に分類されている金融商品について、観測可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の変動は見込まれていません。

(2) 社債及び借入金

その他の金融負債に含まれる社債及び借入金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
その他の金融負債（非流動）		
長期借入金	80,000	80,000
その他の金融負債（流動）		
社債（コマーシャル・ペーパー）	120,000	80,000

10. 偶発負債

前連結会計年度の連結財務諸表に記載した内容から重要な変更はありません。

11. 後発事象

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

2021年10月29日開催の取締役会において、第17期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）の中間配当に関し、会社法第454条第5項及び当社定款第35条第2項の規定に基づき、次のとおり金銭により支払う旨を決議しています。

1．株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 25円

配当金総額 46,519百万円（役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託の所有する当社株式に対する配当金197百万円を含む）

2．中間配当がその効力を生ずる日（支払開始日）

2021年12月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月5日

アステラス製薬株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	杉	裕	亮
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	昌	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	山	晃	平

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアステラス製薬株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結純損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、アステラス製薬株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。